

# 平成26年度事業報告書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

## 1. 概況

平成26年度の日本経済は「3本の矢」による一体的な取組の政策効果から景気は、基調的に穏やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいでいる。また、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、穏やかに回復傾向にある。

こうした中で、当会は、健全な納税者団体として納税意識の高揚、会員の研鑽及び地域に密着した貢献を図り、事業計画を達成するため事業活動を展開してまいりました。特に、公益社団法人認定から2年が経過し、法令・定款等を遵守した会の運営、又事業の公益性を高めることを意識して取り組んでおります。

## 2. 組織関係

本部役員及び共益事業推進委員会をはじめ、支部役員、部会役員及び受託保険会社推進員が一丸となり、法人会基盤である会員増強運動を推進した結果、平成27年3月末現在では以下の通りです。

	H26・4・1	入 会	退 会	H27・3・31	法人会員数
正会員	2, 870社	71社	167社	2, 778社	2, 837社
賛助法人	63社	0社	4社	59社	
賛助個人	4社	11社	0社	15社	

## 3. 事業関係

### (1) 税知識の普及を目的とする事業

新設法人説明会では、新たに設立された企業に対し、税務上必要な申請・届出等の手続きをはじめ、事業の開始に際しての法人税法上の留意点等についての説明会を開催し、また、決算法人説明会では、決算月を迎えた全法人を対象に税制改正事項等決算手続を行うに当たり、適正な法人税等の申告が行われることを目的とした説明会を実施しました。租税教室では、女性部会員等が一般来場者（小学生とその親）を対象に租税教育用のビデオ鑑賞、税金クイズ等を実施し、参加者に税の大切さを理解してもらうことを目的に開催しました。開催等の告知には、ホームページ、広報誌等に掲載し、税知識の普及に努めました。

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

当会では、国税庁の「税を考える週間」協賛行事の一環として、当会エリア内の企業、地域住民等を対象に税務署長による税制等をテーマした講演会を実施。また、小学生の児童を対象に市及び区の催事等において、パソコンによる税金クイズ、税に関する絵はがきコンクールの実施等、将来の社会を支える子供たちに「税」についての理解と啓発の機会を提供する活動を行いました。

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

当会では、各法人会会員から税制・財政などのアンケート（実施）を通じて、税法の改正意見や要望を収集し税制委員会で、その意見を取りまとめて税制改正要望書を作成し、全国法人会総連合通して関係機関等に対して要望活動を行ないました。

(4) 地域企業の健全な発展に資する事業

当管内の全法人を対象に経理担当者、新経理担当となった者に帳簿のつけ方、決算書の作成方法、誤りのない経理処理により健全な企業会計等を学ぶために、外部講師による税制セミナーあるいは、実務経理セミナー、初級簿記講習会、特に、中小企業の従業員に対するスキルアップ研修会等を実施しました。

(5) 地域社会への貢献を目的とする事業

当管内の地域住民及び全法人の従業員を対象に交流による地域の発展・活性化を目的に毎年大盛況の米海軍第七艦隊音楽隊コンサートをはじめ、健康セミナー及び救急救命講習会等を実施、開催時の告知にはホームページ、広報誌及び地域情報誌のタウンニュース等を通じて広く公開しました。

(6) 会員交流に資するための事業

会員間（各支部・部会）の交流を目的として、情報交換や相互の親睦事業を実施しました。

(7) 会員の福利厚生等に資する事業

会員の福利厚生事業として、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のための普及推進に努めました。